

## 都道府県から寄せられたご意見について

- 募集期間：6月8日から6月21日まで
- 寄せられた意見：19通（のべ76件）

### 1 労働環境の改善に関する事項

#### (1) 給与等

- 「一定の給与水準の確保」を追加すべき。
- 「質の高いサービス」や「質の高い人材」の定義や具体的な内容を示すことにより、それに見合った給与等や事業収入の適切な配分が必要。
- 「キャリアと能力に見合う給与体系の構築等により、処遇の改善を図ること」の実施主体に「国」を加えるべき。
- 国の役割として、賃金・物価の動向等の経済動向及び地域格差等も踏まえた介護報酬を定めるとともに、介護職員の雇用実態を把握した上で、低賃金や労働環境の改善などのさらなる処遇の改善方を講じることが必要。（給与等につき、国として目安（モデル）を示すべき）
- 社会福祉士及び介護福祉士の施設等への配置を制度化し専門職としての位置付けを明確にするとともに、処遇の向上を図ること。また、適切に介護報酬等に反映させること。

- 提供したサービスに応じた加算など具体的かつ実効性のある制度創設を検討すべき。
- 給与については、経営者が適切な配分に努めても、報酬単価により事業収入が限られており、質の高い人材に見合った配分は困難な事業所があることから、国の関与が必要。
- 介護報酬等の記載は（その他）ではなく、（介護報酬等の設定）と別立てし、（給与等）の後に記載すべき。
- 介護報酬の設定については国の責任であることを明確化すること。

## **（２）労働時間等**

- 労働時間等の改善については経営者の努力のみでは不可能であり、国の責務も明記すべき。

## **（３）その他の労働環境の改善**

- 「介護事業主」、「介護労働者」を「福祉・介護サービス従事者」、「従事者」に揃えるべき。
- 介護職員が自ら処遇の改善を要求できるようなシステムの構築を検討されたい。

## **（４）キャリアアップの仕組みの構築**

- 介護人材の生涯を通じた能力開発とキャリアアップのための具体的な方策について、明確にすること。

- 介護員養成研修修了者の資質向上について、明確に定めるべき。またそのことにつき国・地方公共団体の役割を明確にし、その具体的な支援方策についても追加すべき。
- 質の高さを求める方法として、資格を求めるだけではなく、全国（あるいは各県）統一の講習（実習を含む）カリキュラムを制定（又は認定）して、従事者全員に一定期間にその講習を受けることを義務付けるといった方法が現実的で、かつ効果的ではないか。
- 「国家資格等の有資格者について、さらに高い専門性を認証する仕組み」について、その「認証」は知識偏重ではなく、現場に即したものとすべき。

#### （５）新たな経営モデルの構築

- モデルとなる経営主体・事業所の表彰等によりあるべき姿を明示し、その先進的な情報を広く共有できるシステム作りも有効。
- 経営力を強化する方法としては、多様な福祉事業を実施するという観点も必要である。
- 「ふさわしい経営理念」のモデルを認定するのは、国であるべきであり、国は、地域特性に応じた経営モデルを各県が独自に推奨できるような仕組み作りも責任を持って行うべき。
- 営利法人等の多様な事業主体の参入が進んでいる事を踏まえ、法令遵守の徹底を推進する必要がある。
- 現在の社会福祉法人制度については、規制の具体的な問題点を明らかにした上で規制改革に取り組むべき。

- 「現状の小規模かつ脆弱な経営基盤から脱却を図る」との文言を「現状において多数を占める小規模かつ脆弱な経営基盤のサービスからの脱却を図る」と修正すべき。

## 2 潜在的有資格者の参入の促進に関する事項

- 地方公共団体の役割として、介護福祉士、社会福祉士等の有資格者の「任用」を盛り込むことについては、「職種採用枠を設ける等により有資格者の任用促進を図るべき」と解釈されないよう表現に留意すべき。
- 就労促進策について、ハローワーク等との連携や地域の特色を生かした多様な関係機関の活用等を加えるとともに、就業支援対策の実施主体については、関係団体等だけではなく「国」も追加すべき。
- 個人情報保護法等により実態把握が困難な中、福祉人材センター等の取り組みを容易にするため、潜在的有資格者や離職者等の実態等の把握の具体的方法を示すべき。

## 3 多様な人材の参入の促進に関する事項

- 教育現場におけるボランティア体験や、他分野の人材に対する職場体験が一層進むよう、文部科学省や経済産業省との連携強化など国をあげた取組について明示すべき。
- 「地域支援事業交付金」を他の福祉分野に拡充すべき。
- 「福祉・介護サービスの仕事の魅力を積極的にアピールすること」を盛り込むべき。

- 学校教育のなかで、福祉・介護サービスの重要性について学び、認識する仕組みについても検討すべき。
- 新たな人材として外国人労働者を明記すべき。
- 他分野に従事する者が参入しやすいよう、研修や資格取得の支援等により、資質向上を図る等の環境整備（「国民への理解」としてのマスメディア等を通じた広報活動等を含む。）を盛り込むとともに、国が積極的役割を果たすべき。
- 都道府県の取組を進めるため、「福祉・介護サービス以外の分野に従事している者等」はどのような者か、これらの者にどのように働きかけ、紹介等につなげていくのか、また、高齢者等の「就業しやすい環境を整える」と「福祉・介護サービス以外の専門性の活用を図る」との関連を明確にすべき。また、「就業経験の中で培ってきた経理や労働管理等の福祉・介護サービス以外の専門性の活用を図ること」に関しては高齢者が主な対象と思われるため、わかりやすいように対象を記述すべき。
- 高齢者等の参画促進のための特別な制度等を検討することについて追加すべき。また、高齢者については、介護サービスの担い手或いはボランティアとしての参画できるよう支援する等の視点が必要。
- 「障害者に対する職業訓練などの研修等を通じ、障害者が自らの能力を十分に発揮できる就業環境の整備と継続的な就労支援を行うことにより、利用者ニーズをより良く理解するサービス提供者として、福祉・介護サービス分野への参画を促進する《国、地方公共団体》」を追加すべき。

#### 4 経営者、関係団体等並びに国及び地方公共団体と国民の役割

- 小規模かつ脆弱な基盤の事業者に対する国の支援を位置づけるべき。
- 国の役割として、「制度の見直しをも含めた評価と対応」を加えるべき。
- 国の役割として、介護報酬の改定に向けて、早急に実情を把握し、福祉・介護サービス事業における望ましい経営や人事管理のあり方のモデルを提示し、普及することを通じて、経営の健全化や労働環境の改善を支援するとともに、必要な人材を確保できるような環境整備を推進することを位置づけるべきであり、定期的な実態把握、制度の見直し、他機関の指導、支援策の充実を責務として、明確にする必要がある。
- 国民の役割として、福祉・介護サービスの担い手としての役割を追加する。
- 施策目標を明確化するため、国及び地方公共団体の役割として、介護保険制度における介護職員など、少なくともサービス量の需給計画を有している分野の職員については、計画の中で需要・供給見通しを位置づけること。

#### 5 その他

- 《 》内の実施主体については、現場の意見も十分踏まえた上で、役割分担がさらに明確になるような記述とし、地方公共団体については、都道府県と市町村の区分を明確にし、取り組むべき主体を明確にすべき。

- 「理念」、「制度」及び「財源」など基本的な部分につき、国が定めること。
- 経営者、従事者の別なく、ともに質の高いサービスの提供に努めるという意識を共有することから出発すべきであり、「従事者に対する事業収入の適切な配分に努めること。」、「従事者に過重な業務の負担を強いることのないよう」といった表現は抜本的に見直すべき。
- 基本テーマを、人材の確保と連携とすべき。
- 「就業の動向」において、引用されているデータについて更新・追加等を行うべき。
- 「就業の動向」において、「療養病床の転換等」に関してのサービス需要の拡大、地域包括支援センターの創設による社会福祉士の役割の増大等に言及すべき。
- 医療現場に従事する医療ソーシャルワーカーも指針の対象とすべき。
- 第三者評価について、国主導による受審率の向上のための方策を打ち出して欲しい。
- 日本の将来推計に係る記載について、「高齢者人口の割合がピークを迎える」を「高齢者人口の割合が3割を超える」に改めるなど、正確に記載すべき。
- 園芸療法士や音楽療法士に対するニーズが高まっていることを踏まえ、こうした人材の技術水準の確保や健全な普及を図ることを盛り込むべき。